

東日本大震災及び福島第一原発に関する「風評被害」の報道内容と地理空間上の分布に関する通時的な研究

酒井信*

*明治大学国際日本学部・国際日本学研究科

1. 研究目的

本研究はサイバースペース上に構築される多次元・多解像度の地球（デジタルアース）の研究開発において、主として社会科学に関わる問題を表象する情報・データの収集・蓄積・分析を行うことを目的とした内容である。具体的には2011年3月11日から2020年12月31日の東日本大震災及び福島第一原発事故の「風評被害」に関する読売新聞と朝日新聞の報道推移について、報道量・報道内容の分析を行った。

風評被害に関する研究は、報道内容の分析に関わるMedia Studiesにおいて一般的なものであり、二次災害は流言・デマを主たる要因として生じる。研究の方法論については著者の過去の報道内容の分析成果を踏まえた⁽¹⁾。

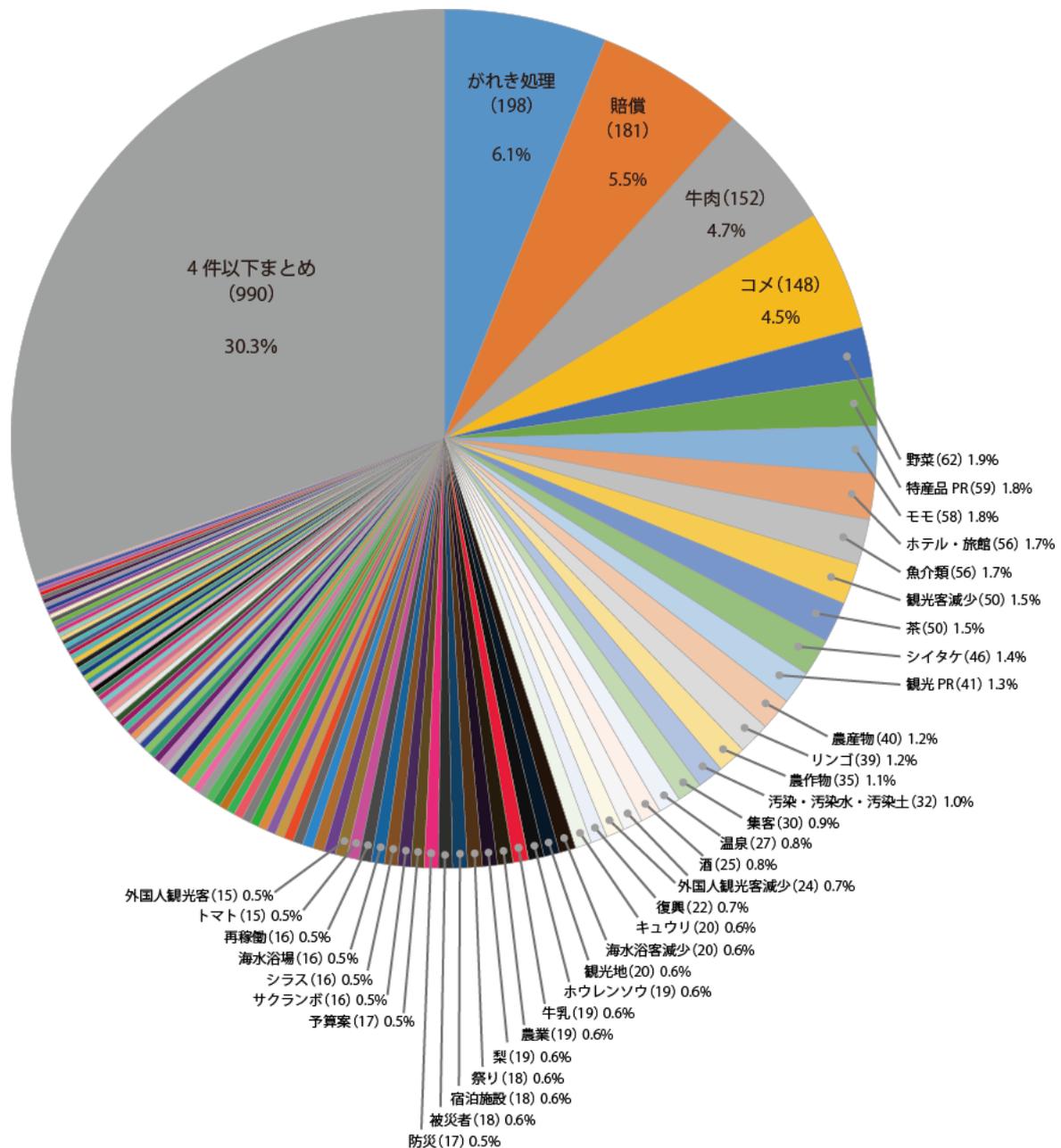


図1 年度別・媒体別の東日本大震災及び福島第一原発事故に関する「風評被害」の報道内容の内訳

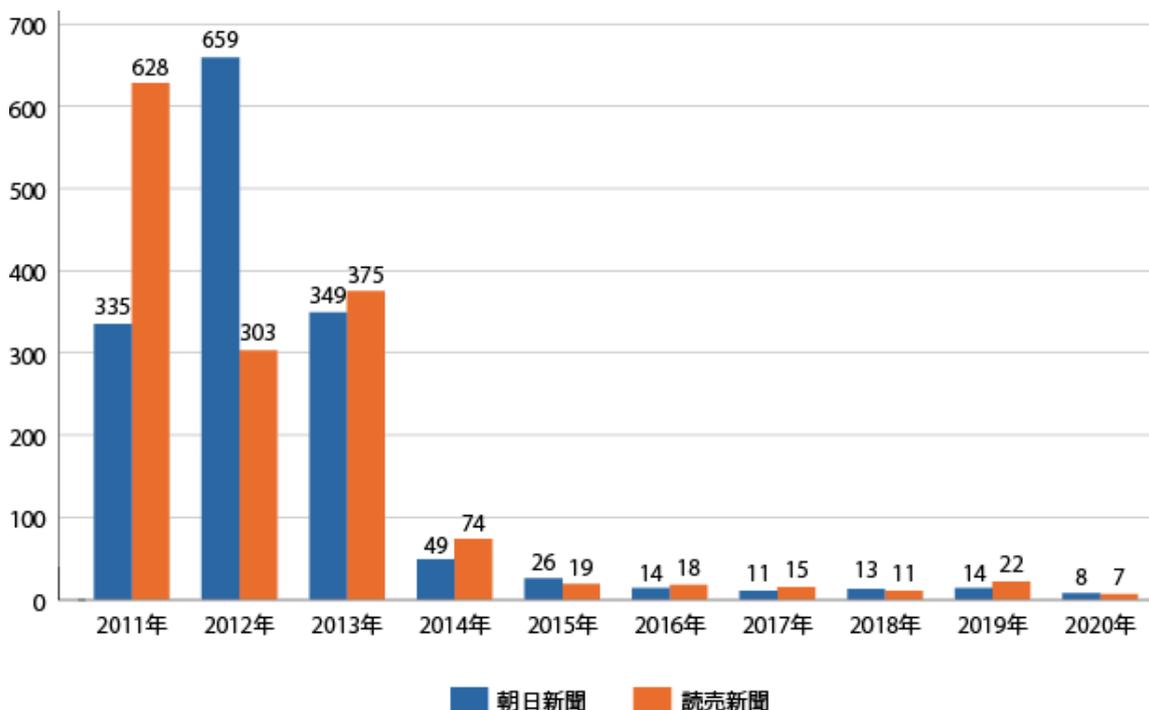


図2 年度別・媒体別の東日本大震災及び福島第一原発事故に関する「風評被害」の報道件数

2. 研究方法

特に今年度の研究では研究対象とする「風評被害」報道の網羅範囲を拡げ、内容分析の精度を高めることに重点を置いた。具体的には、従来、全国版の朝日新聞・読売新聞の記事を対象として「風評被害」という言葉を検索にかけ、内容分析を行ってきた研究方法を改善し、今年度は全国版だけではなく地域版の報道を研究対象とした上で、「震災 風評」「原発 風評」という広義の言葉を検索にかけ、広範な記事の内容分析を実施した⁽²⁾。

昨年度は検索と目視により絞り込んだ 548 記事の内容分析を行ったが、今年度は、検索と目視の対象とする記事数を増やし、朝日新聞／全国版・地方版 1478 記事、読売新聞／全国版・地方版 1472 記事（計 2950 件）を内容分析の対象とした。（昨年比 5.38 倍）

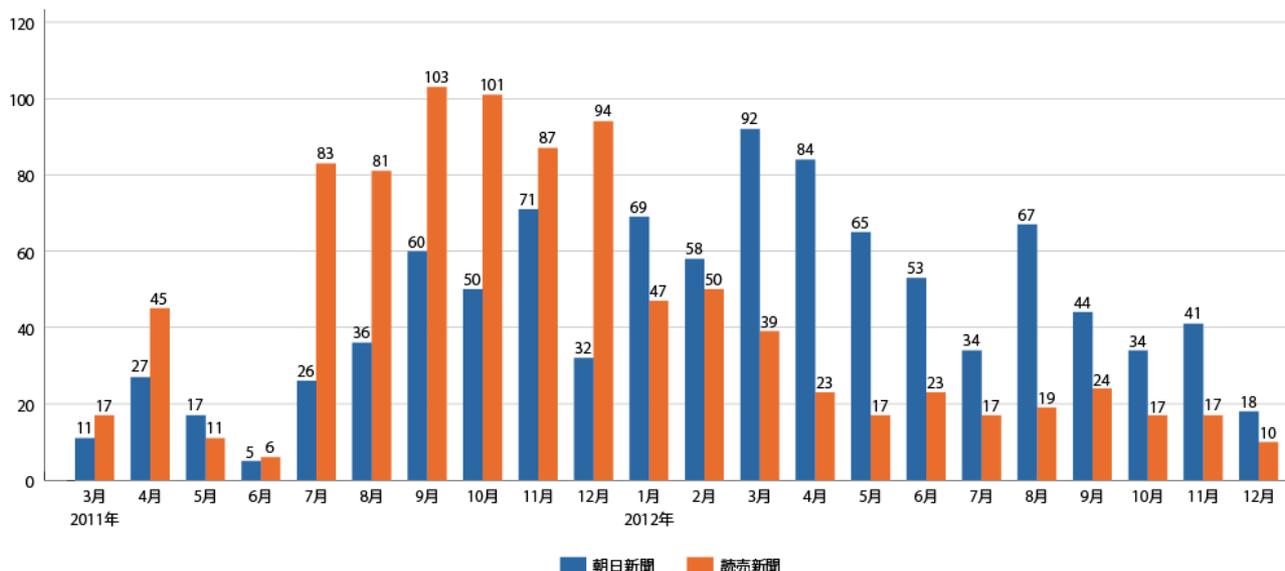


図3 2011年3月～2012年12月の月別・媒体別の「風評被害」の報道件数

3. メタデータの作成方法

第一に本研究では新聞記事データベース（読売新聞・朝日新聞）を使用して、東日本大震災及び福島第一原発に関する「風評被害」の報道量を調査し、1. 日付、2. 記事内容の大分類・小分類、3. 三階層の地名、4. 緯度経度、5. 新聞記事の情報（新聞名、朝夕、全国・地域版、文字数）、6. 見出し、7. ポジ・ネガの情報を目視で抽出した上で、「風評被害」報道のメタデータを作成した。メタデータの収集方法については、Europe Media Monitor を開発した European Commission の Joint Research Centre の論文 (Goot E, de Paola M, Garcia T, Horb: 2002) を参照した⁽³⁾。

本研究では2011年3月11日～2020年12月31日までの朝日新聞・読売新聞のすべての報道を研究対象とし、特に2950件の風評被害報道を内容分析の対象とした。「震災 風評」「原発 風評」で検索した記事にすべて目を通し、「風評被害」報道に該当しないものは削除した上で分析の対象とした。

日付	大分類	小分類	報道府県	市町村	その他(地区)	緯度	経度	新聞名	朝・夕・地	文字数	見出し	同・ニュー	ポジネガ	原・震	全国版・地
1 2018/1/31	農業	米	茨城県	霞ヶ浦市		35.91158	140.1823	朝日新聞	朝刊	3261	【ニッポンの宿題】食料自給率、何のため 清川英祐さん、横田修一さん	0	ボジ	原	
2 2018/2/9	農業	非常食ピラフ	福島県	いわき市		37.08251	140.8889	朝日新聞	朝刊	404	いわき産コンヒカリ、非常食ピラフに 市など開設、風評被害払拭のぞき / 福島	0	ボジ	原	地域版
3 2018/3/1	輸出	ヒラメ	福島県	相馬市	相馬原釜魚市場	37.78143	140.8816	朝日新聞	朝刊	1138	風評被害、販路開拓に期待 相馬沖のヒラメ、震災後初輸出 / 福島県	0	ボジ	原	地域版
4 2018/3/5	広告業	アニメーション	福島県	三春町	福島ガイナックス	37.45059	140.475	朝日新聞	朝刊	853	県産品の魅力、アニメでPR、5カ国語で動画配信 県×ガイナックス / 福島県	0	ボジ	原	地域版
5 2018/3/5	農業	農作物	福島県			37.7503	140.4676	朝日新聞	朝刊	5316	(東日本大震災7年)食「まちの灯」つなぐ清造り	0	ボジ	原	全国版
6 2018/3/12	農業	米	福島県			37.7503	140.4676	朝日新聞	朝刊	339	(声)東日本大震災7年:下 福島県産米、進んでいませんか	0	ボジ	原	全国版
7 2018/9/20	輸出	ホヤ	宮城県	気仙沼市芥子町		38.99592	141.5807	朝日新聞	朝刊	649	県産ホヤ、本格輸出を再開 米国のオ、気仙沼で出発式 / 宮城県	0	ボジ	原	地域版
8 2018/9/21	小売業	食品コーナー	福島県	福島市	市営施設	37.7503	140.4676	朝日新聞	朝刊	1278	じむの区産、福島の食「福島鮮魚(株)産卸場」に在 安全確保 / 福島県	0	ボジ	原	地域版
9 2018/9/6	観光業	公共交通	福島県	福島市	市営施設	37.76083	140.4747	朝日新聞	朝刊	1675	公共交通の魅力、浮か公園 防犯カメラに風評被害、除去	1	ボジ	原	全国版
10 2018/10/27	観光業	道の駅	茨城県	日立市みなと町		36.49311	140.6184	朝日新聞	朝刊	684	(ふらっと道の駅)日立おさかなセンター「味の手」 / 茨城県	0	ボジ	原	地域版
11 2018/10/31	観光業	鉄道	千葉県	鎌子市		35.74309	140.7747	朝日新聞	朝刊	1152	(開港100年)ローカル線の生き残り、鎌子電気鉄道社長、竹本勝紀氏	0	ボジ	原	全国版
12 2018/11/3	観光業	水族館	福島県	いわき市	アクアマリンふくしま	37.08251	140.8889	朝日新聞	朝刊	1371	(ふくしまの海から)第10回世界水族館会議:上「ここは安全」発信の好機 / 福	0	ボジ	原	地域版
13 2018/11/5	水産業	水産物	福島県	いわき市		37.08251	140.8889	朝日新聞	朝刊	1331	(ふくしまの海から)第10回世界水族館会議:下)道の駅、尾を引く風評 / 福	0	ボジ	原	地域版
14 2018/11/27	農業	農作物	福島県	福島市	福島大学	37.76083	140.4747	朝日新聞	朝刊	1711	「農」を前面、育て復興の担い手 福島大、茶番「食農学類」を新設	0	ボジ	原	全国版
15 2018/12/5	観光業	スポーツ施設	福島県	福島市	Jヴィレッジ	37.24447	141.0021	朝日新聞	朝刊	1408	Jヴィレッジ、活況へ選手は 再開4か月、夏休みは満員	0	ボジ	原	全国版

図4 東日本大震災及び福島第一原発事故に関する「風評被害」の報道のメタデータ例

4. 「問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点」における研究の位置付けと貢献内容

本研究は「問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点」において、Phase I の「サイエンス・コミュニケーション・システム開発」に位置付けられる内容であり、Phase II の設計科学に寄与する研究を包含した研究でもある。地理空間情報については過去にデータベースを構築しており、必要に応じてデータを更新する予定である⁽⁴⁾。

関連するSDG 目標 7 Affordable and Clean Energy, 11 Sustainable Cities and Communities, 15 Life on Land

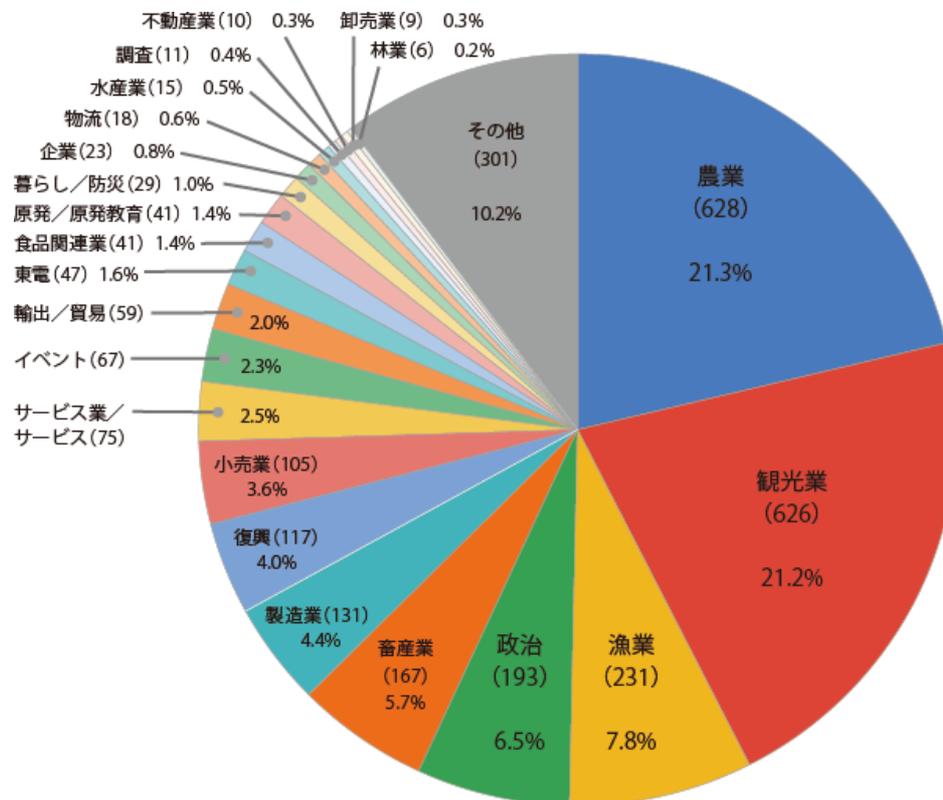


図5 年度別・媒体別の東日本大震災及び福島第一原発事故に関する「風評被害」の報道内容の分析 (大分類) 結果 (全期間、円グラフ)

5. 研究結果と報道傾向の分析

図2、3に集約した年度別・媒体別の東日本大震災及び福島第一原発事故に関する「風評被害」の報道件数の分析の結果、「風評被害」報道について2011年12月までは、読売新聞の記事の件数が多い傾向にあり、2012年1月から12月の間は朝日新聞の記事の件数が多い傾向があることが分かった。また2013年以後は両新聞の報道量が同程度となり、2014年から大幅に報道量が減少していることが分かった。

上記のように2011年と2012年度の「風評被害」の報道量に読売新聞と朝日新聞で大きな差が生じた背景には、相対的に原子力政策に肯定的な論調を有してきた読売新聞と、否定的な論調を有してきた朝日新聞の差異が少なからず反映されていると推定できる。つまり読売新聞は、2011年においては風評被害の懸念について重点を置いた報道を行い、朝日新聞は2011年においては原発事故の報道に重点を置き、2012年に風評被害の報道に重点を置いた報道を行ったと考えることができる。

概して読売新聞は「風評被害」記事を通して民主党政権の批判と、被災者に寄り添う報道を行ってきた傾向があり、朝日新聞は「風評被害」記事を通して原子力政策を批判する報道を行ってきた傾向にあったと考えることができる。正力松太郎（原子力委員会・初代委員長）は、アイゼンハワーの意向を受けて1955年より「平和のための原子力 Atoms for Peace」のキャンペーンを読売新聞上で展開していた。歴史的な文脈の分析については既発表の著者の論文を参考にした⁽⁵⁾。

東日本大震災と福島第一原発事故の発生時は民主党政権であり、2012年末に政権交代が起こっているため、政権批判の論調が「風評被害」報道に影響を与えた点をバイアスとして考慮する必要がある。

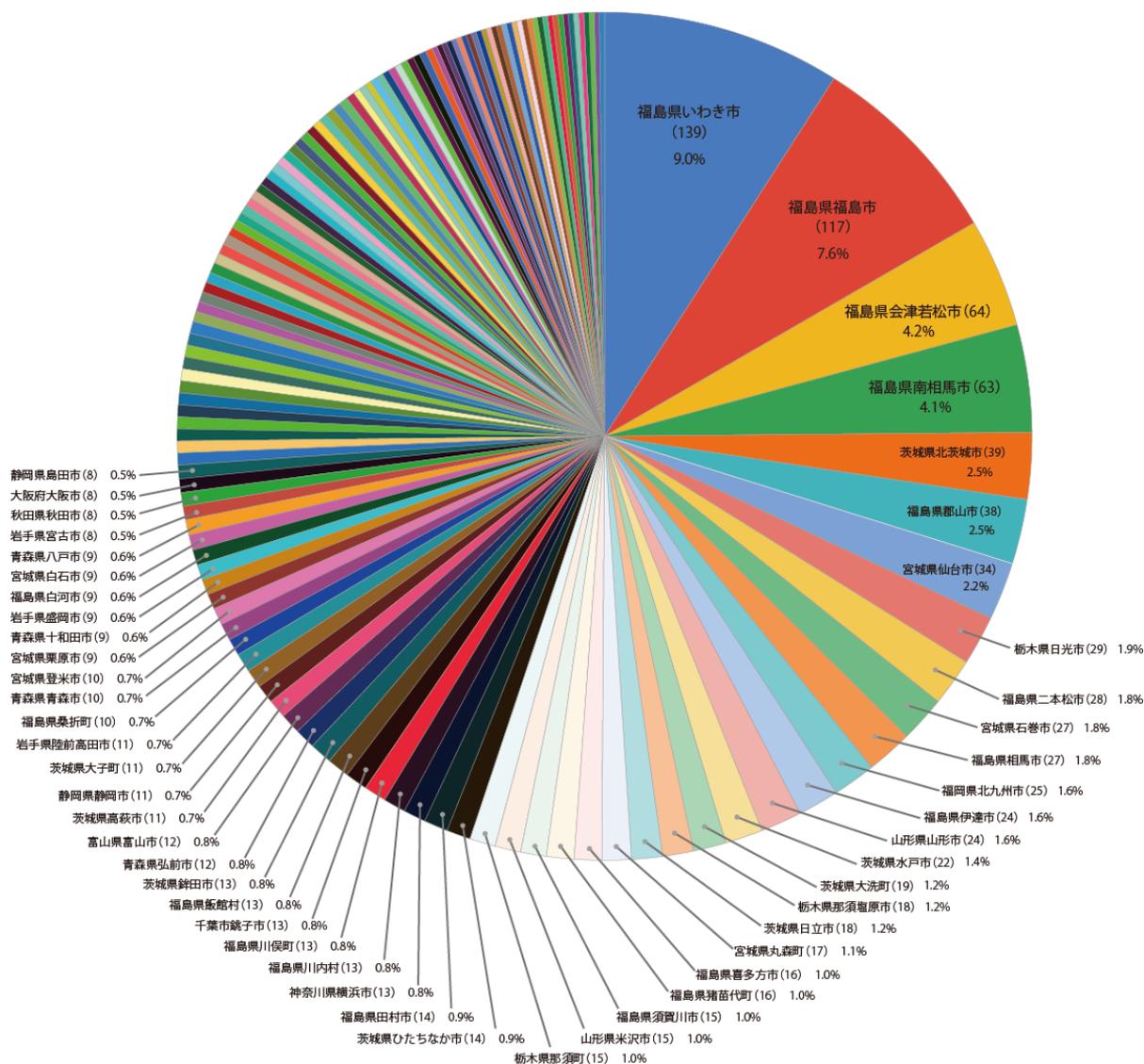


図6 新聞報道の地名抽出傾向の分析（大分類）結果（全期間、円グラフ）3件以上抽出された地名で作成

総理大臣の在任期間

2010年6月8日～2011年9月2日 菅直人

2011年9月2日～2012年12月26日 野田佳彦

2012年12月26日～2020年9月16日 安倍晋三

6. 研究結果と地名抽出傾向の分析

「風評被害」に関する報道量は、一括りに「被災地」と呼ばれる場所の中で格差が生じる傾向にある。「風評被害」報道は福島県に集中しており、いわき市（9.0%）、福島市（7.6%）、会津若松市（4.2%）、南相馬市（4.1%）の順に報道量が多い。地方版を含めた報道量の分析においても、福島県と津波による被害の大きかった沿岸部の自治体に関する「風評被害」報道が多かったことが分かる。また福島県以外では、いわき市に隣接する茨城県北茨木市（2.5%）観光地として有名な栃木県日光市（1.9%）、震災の瓦礫処理を西日本で初めて実施した福岡県北九州市（1.6%）などの報道量が多い。

7. 研究結果と報道内容の分析

「風評被害」に関する報道について、地方版を含めた報道分析を行うと、がれき処理に関する報道（6.1%）がトップとなることが分かった。また風評被害に関する賠償に関する報道（5.5%）も多く、次いで牛肉（4.7%）、コメ（4.5%）、広義の野菜（1.9%）と続く。「風評被害」報道においては、具体的な被害が懸念される食品よりも、「がれき処理」と「賠償」という用語の方が多く使われていたことが分かった。食品の風評被害に着目した場合、上述の牛肉、コメ、野菜、に続き、モモ（1.8%）、魚介類（1.7%）、茶（1.5%）、シイタケ（1.4%）、リンゴ（1.2%）と続くことが分かった。

また食品以外では観光に関する報道内容が多く、内容を分類したところ、ホテル・旅館（1.7%）、観光客減少（1.5%）、観光・PR（1.3%）、集客（0.9%）、温泉（0.8%）、外国人観光客減少（0.7%）、海水浴客減少（0.6%）、観光地（0.6%）であった。

8. 応用的な分析（報道傾向のネガ・ポジ分析）

「風評被害」報道について、地方版の記事を含め、「震災 風評」「原発 風評」という広義の言葉を検索にかけてネガティブな内容かポジティブな内容であるかを分析したところ、2011年は1512件中1099件（約73%）がネガティブな内容であり、2012年は962件中461件（約48%）がネガティブな内容であり、2013年は724件中330件（約46%）がネガティブな内容であることが分かった。

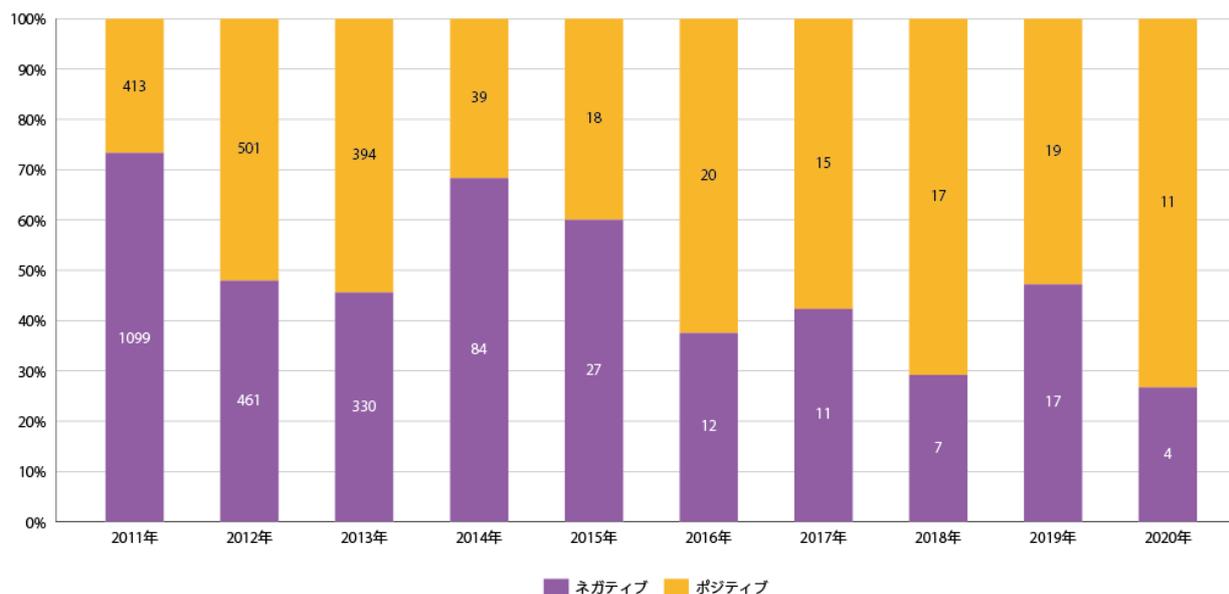


図7 年度別の東日本大震災及び福島第一原発事故に関する「風評被害」の報道内容のネガ・ポジ件数及び比率

2014年以後は著しく風評被害に関する報道は減少していることを考えれば、ネガティブな風評被害報道が2011年をピークとして減少していることが分かる。ただ2013年7月に東京電力が「観測用の井戸の地下水や港の海水から高濃度の放射性物質が検出されたこと」を明らかにしたことで、「汚染水流出問題」が国内外で多く報道された。ジャーナリズムの報道内容及びその公正さについて分析するにあたっては、「The Elements of Journalism」記載のジャーナリズムの原則を参照した⁶⁾。

全2950記事の内、朝日新聞のネガ・ポジ比が864:614(58.5:41.5)であったのに対して、読売新聞は795:677(54:46)であった。地方版を含めた記事の内容分析の結果、読売新聞の方が朝日新聞よりも4.5%ほど多くポジティブな報道を行う傾向にあることが分かった。特に2013年に読売新聞は朝日新聞に比してポジティブな報道を行っており、これは2012年末に民主党政権から自民党政権へと政権が交代した影響が強いと考えられる。

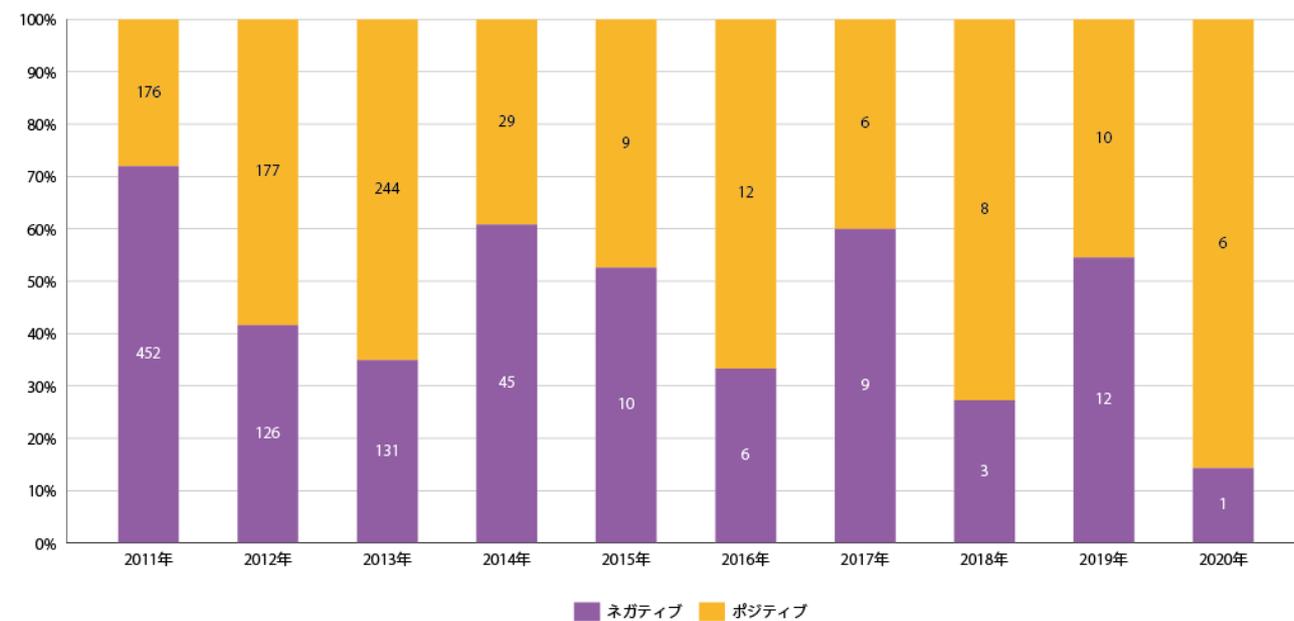
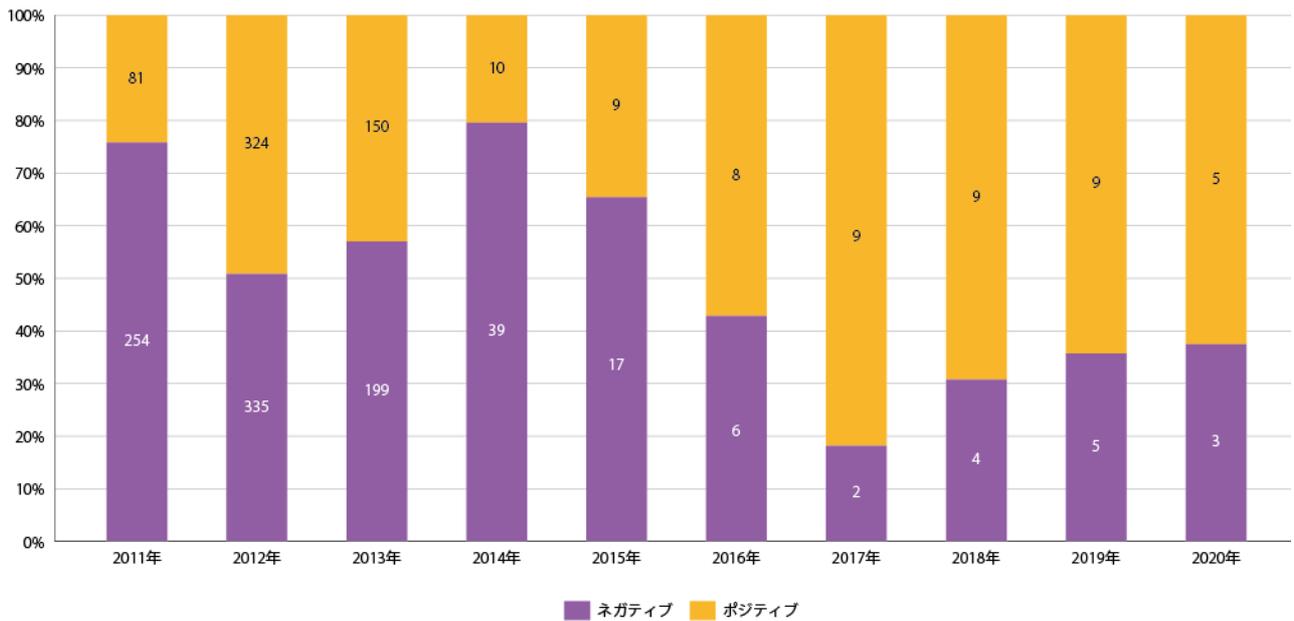


図8 年度別・媒体別（上が朝日新聞、下が読売新聞）の東日本大震災及び福島第一原発事故に関する「風評被害」の報道内容のネガ・ポジ件数及び比率

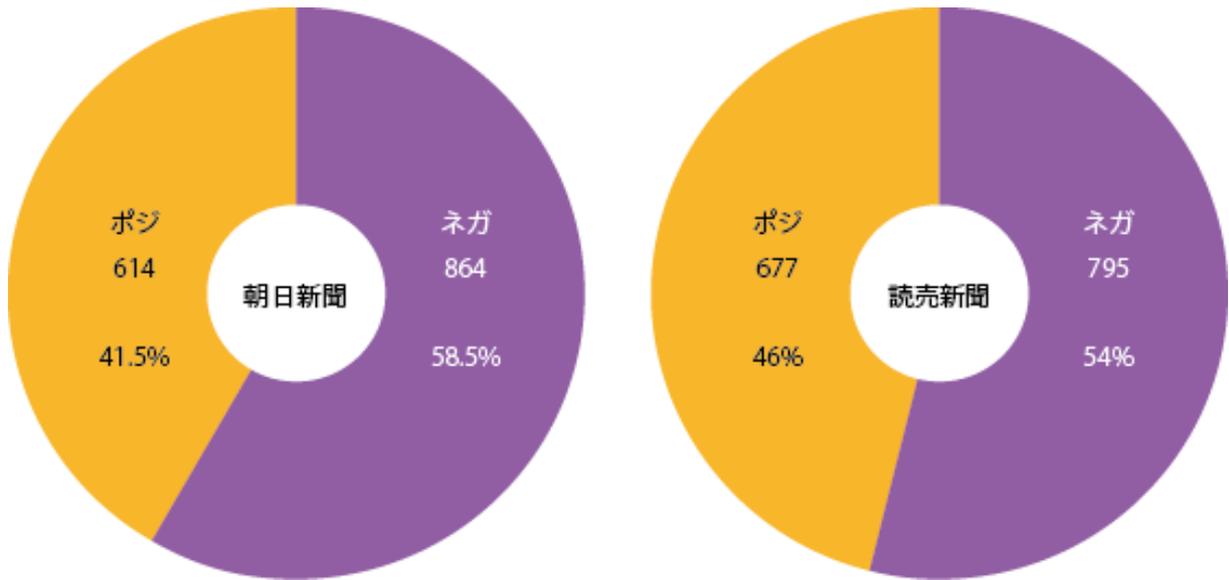


図9 全期間の媒体別の「風評被害」の報道内容のネガ・ポジ件数及び比率

9. 応用的な分析（消費者庁アンケートとの比較分析）

消費者庁が計13回実施した「風評被害に関する消費者意識の実態調査報告書」を参照し、特に同調査における「特に産地に注意している食品」の回答（N=5176）の変遷に着目し、図10に情報を集約し、野菜・米・鮮魚介類・果物など品目別の風評の変化に着目した分析を行った(7)。

消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査について」より「特に産地に注意している食品(Q18)」の回答を抜粋(N=5176)

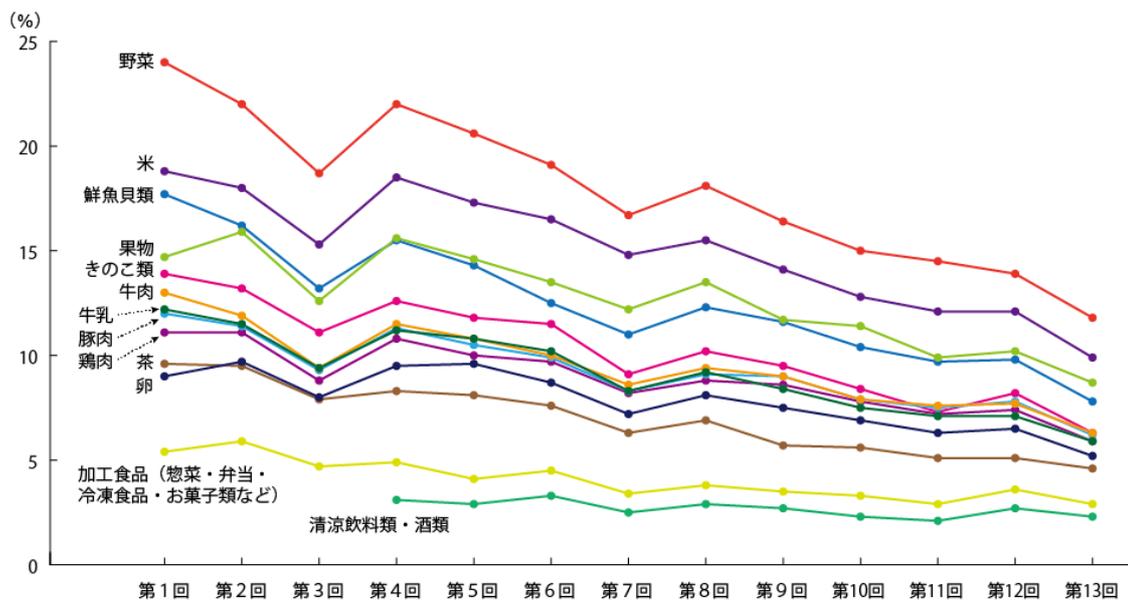


図10 風評被害に関する消費者意識の実態調査報告書より抜粋

本研究の食品の風評被害に着目した内容分析の結果は、牛肉(4.7%)、コメ(4.5%)、広義の野菜(1.9%)、モモ(1.8%)、魚介類(1.7%)、茶(1.5%)、シイタケ(1.4%)、リンゴ(1.2%)の順に高かった。消費者庁のアンケートでも、野菜・米・鮮魚介類に対する風評被害の意識が高く、牛肉に豚肉・鶏肉を含め、果物に桃をはじめとする品目を含めれば、風評被害に関する報道内容と消費者意識に類似した傾向があると考えられる。ただ消費者庁のアンケートの品目数が限定されている点をバイアスとして考慮する必要がある。

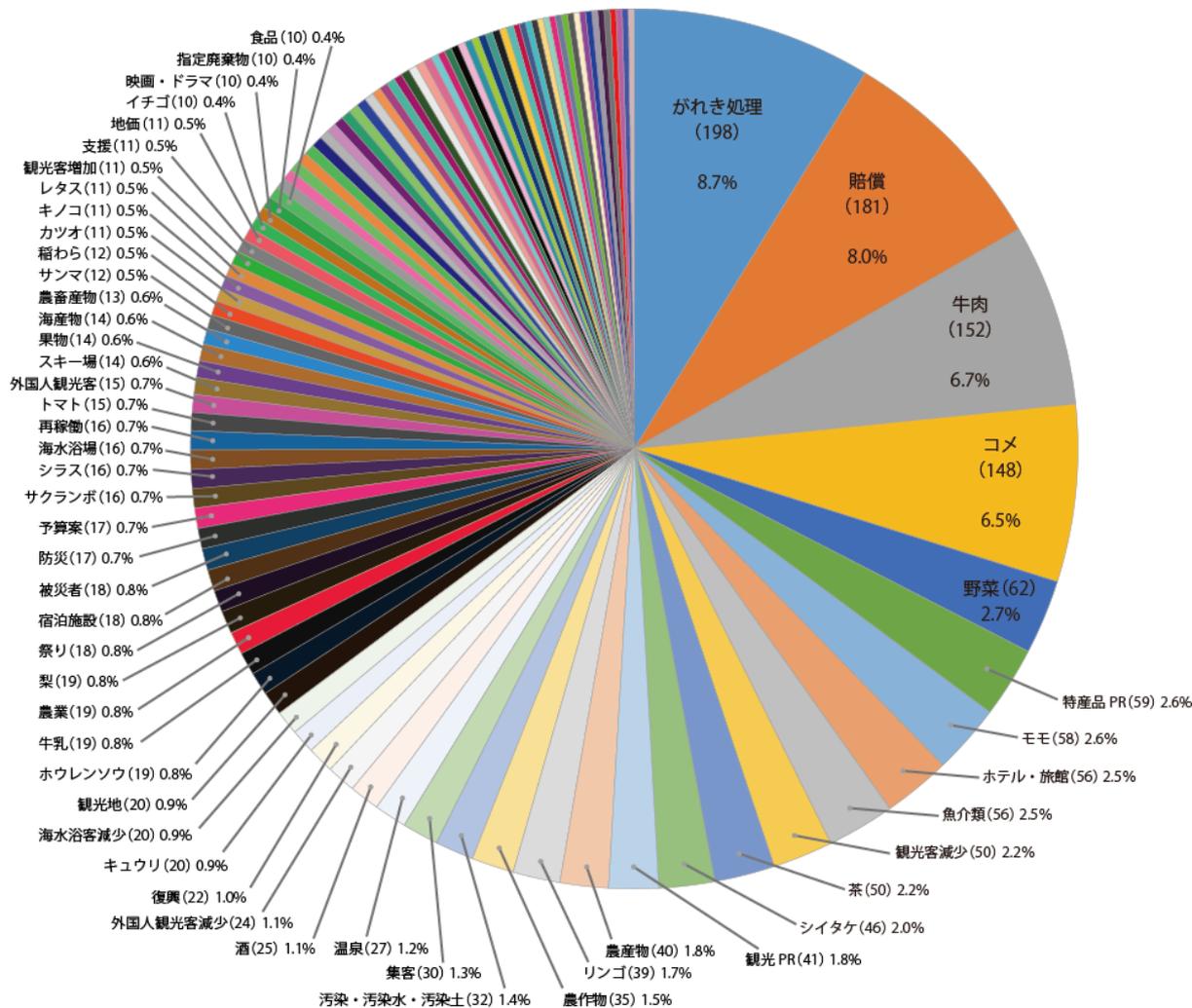


図 11 年度別・媒体別の東日本大震災及び福島第一原発事故に関する「風評被害」の報道内容の内訳（4件以下を削除した内訳）

10. 今後の研究課題

本研究成果を踏まえて、東日本大震災・福島第一原発事故から10年の「風評被害」に関する報道分析の総合的なまとめとなる論文を発表予定である。2020年に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館でも、風評被害に関する展示は、重要な位置を占めている。社会的な風評被害について、報道内容と消費者意識の変化、市場・商業データとの関係を踏まえた複合的な分析が必要であることは明らかである。新型コロナウイルスに関する社会的な「風評被害」の詳細についても、本研究で得られた知見を基にして、時間的・空間的な特徴や傾向を分析する必要があると私は考える。

11. 謝辞

本研究は中部大学問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究 IDEAS202004 の助成を受けたものです。

参考文献・データ

- (1) 酒井信 (2015)「福島第一原発事故後の原発先進国のメディア報道の比較分析」『情報の科学と技術』65 巻 1 号 (一般社団法人情報科学技術協会) pp. 27-33.
- (2) 明治大学図書館 オンライン情報源 (外部データベース・電子ジャーナル・電子ブック)
<https://www.meiji.ac.jp/library/search/e-resource.html>
聞蔵Ⅱビジュアル、ヨミダス歴史館を使用
- (3) Best C, van der Goot E, de Paola M, Garcia T, Horby D. (2002): Europe Media Monitor -EMM. JRC Technical Note No. I
- (4) 災害事故マップ (中部大学中部学術高等研究所 国際 GIS センター)
<http://de19.digitalasia.chubu.ac.jp/map/map/index.jsp?cid=3&gid=0&mid=43>
- (5) 酒井信 (2011): 海外メディア報道と日本の情報公開 「歴史上成功した唯一の社会主義国家」の危機, 『IT時代の震災と核被害』インプレスジャパン, pp. 184-209.
- (6) Kovach, B.; Rosenstiel, T. (2001): The Elements of Journalism: What News People Should Know and The Public Should Expect, Crown
- (7) 消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査」最終閲覧 2021. 4. 8
https://www.caa.go.jp/disaster/earthquake/understanding_food_and_radiation/#harmful_rumor